

# 令和5年度第1回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和5年7月20日（木）10:00～12:00  
場 所 岩手県民会館 4階 第1会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) 令和4年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について  
※ 情報提供：復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和4年度の進捗状況
- (2) その他

### 3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いち しま むね のり 市 島 宗 典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
く どう まさ よ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
たけ むら さち こ 竹 村 祥 子	浦和大学社会学部 教授	副専門委員長 WEB 出席
にし だ な ほ こ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	WEB 出席
もり なお こ 森 直 子	一般財団法人機械振興協会経済研究所 研究副主幹	WEB出席
よし の ひで き 吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	専門委員長

(敬称略)

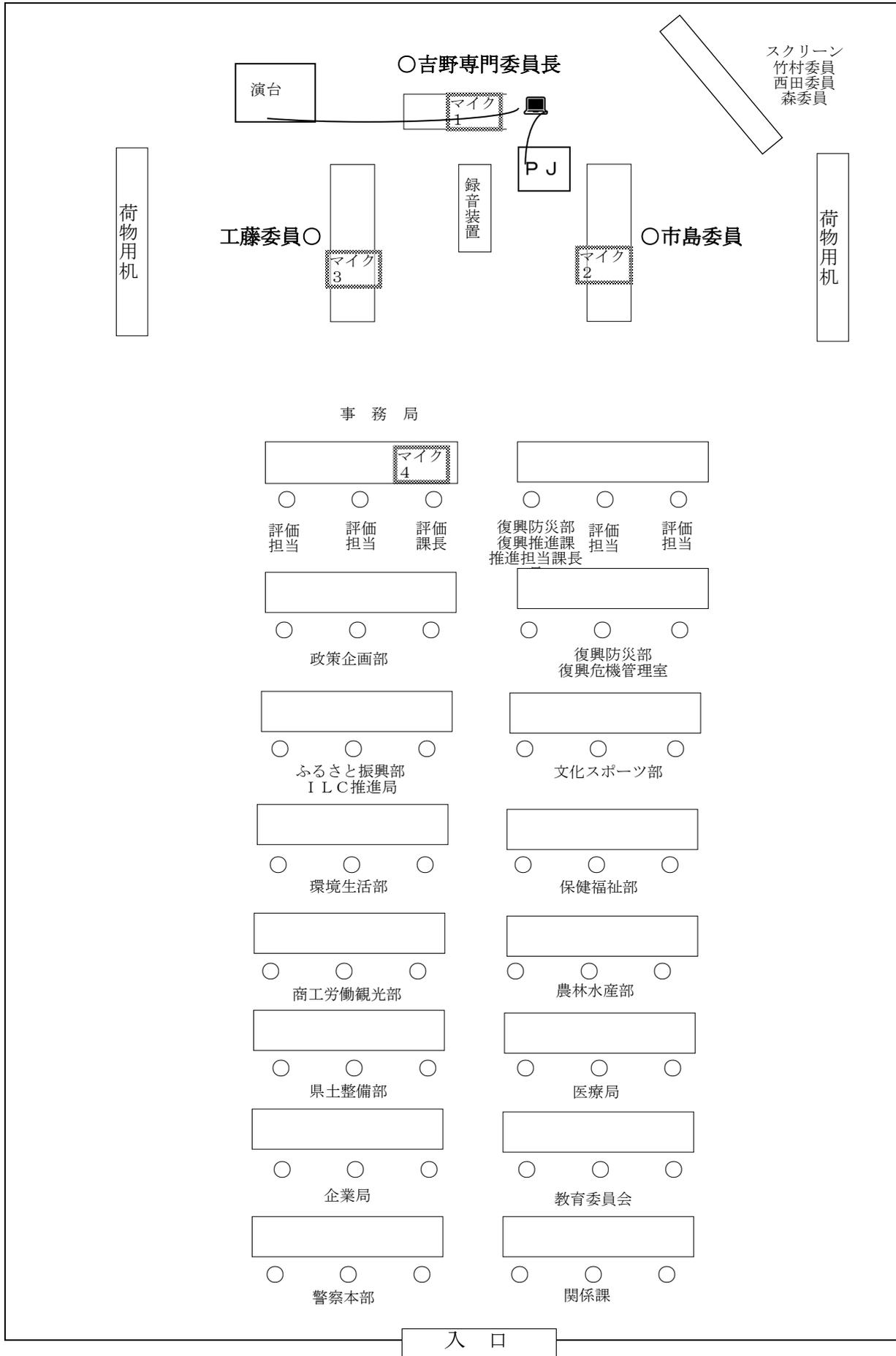
< 配布資料一覧 >

- 資料No. 1 令和4年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
- 資料No. 2 復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和4年度の進捗状況の概要
- 資料No. 3 令和5年度政策評価レポートの作成について

# 令和5年度第1回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：令和5年7月20日（木）10：00～12：00

会場：岩手県民会館 4階 第1会議室



# 令和4年度 主要施策の成果に関する説明書の 作成状況について

- 本資料は、現在取りまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱には御留意願います。

## 1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

## 2 内容と構成

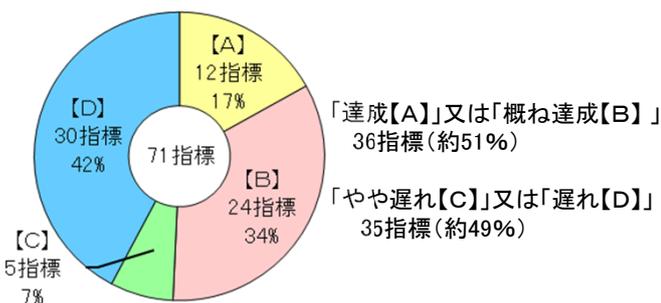
- (1) 平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」の第1期アクションプラン・政策推進プランに掲げる各種指標の令和4年度目標に対する同年度末時点の達成状況等を示すもの。
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

## 3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標 71 (82) ※の「概ね達成【B】」以上の割合は約51%となりました。  
※ 指標数の( )内は、未確定等指標を含む全指標数。(2)において同じ。  
  - <10の政策分野の状況>
    - 「達成【A】」・「概ね達成【B】」の割合が高い主な政策分野  
「II 家族・子育て」約86% (7指標のうち6指標)、「VII 歴史・文化」約67% (3指標のうち2指標)
    - 「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」の割合が高い主な政策分野  
「I 健康・余暇」75% (8指標のうち6指標)、「IV 居住・コミュニティ」75% (4指標のうち3指標)
- (2) 具体的推進方策指標 519 (563) の「概ね達成【B】」以上の割合は約71%となりました。  
  - <10の政策分野の状況>
    - 「達成【A】」・「概ね達成【B】」の割合が高い主な政策分野  
「VII 歴史・文化」100% (9指標すべて)、「V 安全」約90% (29指標のうち26指標)
    - 「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」の割合が高い主な政策分野  
「III 教育」約44% (115指標のうち51指標)、「I 健康・余暇」約41% (68指標のうち28指標)
- (3) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- いわて幸福関連指標:10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的推進方策指標:県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度の見方:「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

### (1) いわて幸福関連指標の達成状況



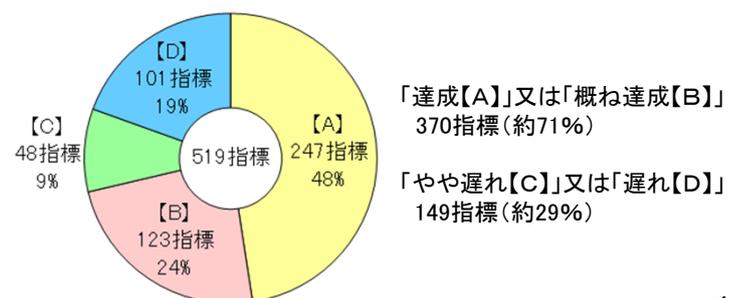
- 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」の主な指標  
「共働き世帯の男性の家事時間割合(週平均)」、  
「人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合(中学生、高校生)」、  
「県外からの移住・定住者数」、  
「刑法犯認知件数(千人当たり)」、  
「一人当たり県民所得の水準」、「河川整備率」、  
「障がい者の雇用率」等
- 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」の主な指標  
「余暇時間(一日当たり)」、「合計特殊出生率」、  
「県内大学等卒業者の県内就職率」、  
「文化施設・スポーツ施設入場者数」、  
「自主防災組織の組織率」、「観光消費額」、  
「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」等

### <10の政策分野ごとの達成状況>

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	12 (17%)	24 (34%)	5 (7%)	30 (42%)
I 健康・余暇	8	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)	6 (75%)
II 家族・子育て	7	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)
III 教育	18	3 (17%)	6 (33%)	0 (0%)	9 (50%)
IV 居住・コミュニティ	4	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)
V 安全	4	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)
VI 仕事・収入	12	2 (17%)	3 (25%)	0 (0%)	7 (58%)
VII 歴史・文化	3	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)
VIII 自然環境	5	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)
IX 社会基盤	5	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)
X 参画	5	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

注:構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

### (2) 具体的推進方策指標の達成状況



## 4 10の政策分野の具体的な推進方策の状況

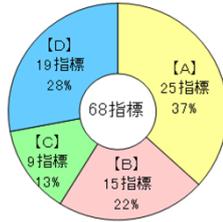
凡例 ①「概ね達成【B】」以上の指標が半分以上の主な推進方策  
 ②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」が見られる主な推進方策  
 (主な推進方策指標：遅れの理由)

### I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 約59%>

①「互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進」、「障がい者スポーツへの参加機会の充実」等

②「医療を担う人づくり」

(就業看護職員数(常勤換算)：県内看護職員養成施設卒業生の県内就業が増加傾向にあることに加え、離職者が減少傾向にあるため、現状値に比べ増加したものの、県外出身学生等の県外就職者が一定数いることなどから、目標の達成に至らなかったもの。)等



### II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 約61%>

①「安全・安心な出産環境の整備」、「個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進」等

②「子育て家庭への支援」

(放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)：放課後児童クラブに入所できなかった児童数は減少しており、設置主体である市町村等がそれらの地域ニーズを踏まえ、新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったため。)等



### III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 約56%>

①「特別支援教育の多様なニーズへの対応」、「ものづくり産業人材の育成・確保・定着」等

②「健康教育の充実」

(「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(小学生、中学生)：朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイムの増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加したため。)等

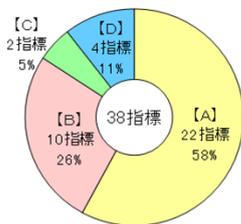


### IV 居住環境・コミュニティ<「概ね達成【B】」以上の割合 約84%>

①「快適で魅力あるまちづくりの推進」、「安心して移住し、活躍できる環境の整備」等

②「地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援」

(地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の影響により、平時の公共交通利用実態の調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まなかったため。)等

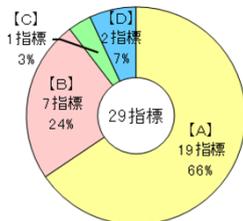


### V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 約90%>

①「少年の非行防止と保護対策の推進」、「家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化」等

②「地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進」

(侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数：鍵かけモデル地区等の指定や広報、啓発活動に取り組んだが、自転車利用者に対する鍵かけ意識の醸成が不十分だったことにより、乗物盗無施錠被害件数が増加したため。)等

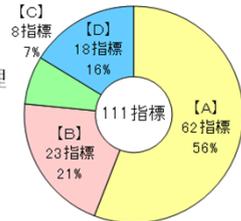


### VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 約77%>

①「産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進」、「自然災害に強い農山漁村づくりの推進」等

②「革新的な技術の開発と導入促進」

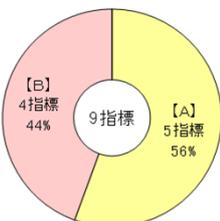
(サケの回帰率：ふ化場における飼育管理を指導し、より健康な稚魚の生産に努めたが、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温上昇等により、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため。)等



### VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 100%>

①「世界遺産を活用した地域間交流の推進」、「様々な文化財などを活用した交流の推進」等

② 該当なし

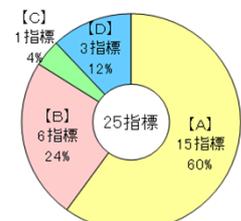


### VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 84%>

①「三陸ジオパークに関する取組の推進」、「温室効果ガス排出削減対策の推進」等

②「水と緑を守る取組の推進」

(県民参画による公益的機能を重視する森林整備面積〔累計〕：植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったため。)等

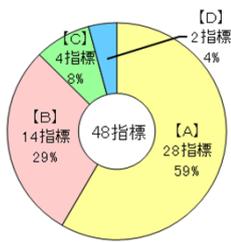


### IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 約88%>

①「災害に強い道路ネットワークの構築」、「住民との協働による維持管理の推進」等

②「港湾の整備と利活用の促進」

(港湾におけるコンテナ取扱貨物数(実入り)：港湾所在市など関係機関と連携して荷主へのポートセールスに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱に伴う海上輸送運賃の高騰の影響を受けたため。)等

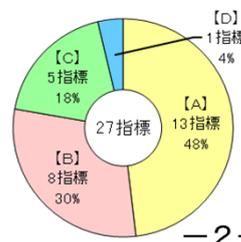


### X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 約78%>

①「多様な生き方が認められる男女共同参画の実現に向けた環境の整備」、「若者の活躍支援」等

②「社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援」

(NPO法人数に占める認定NPO法人の割合：認定NPO法人の普及啓発や認定取得を目指す法人への支援に取り組む、複数の法人が申請作業を進めたものの、書類等の不備により申請を取り下げた法人などがあり、結果として新たに認定を取得した法人が1法人にとどまったため。)等



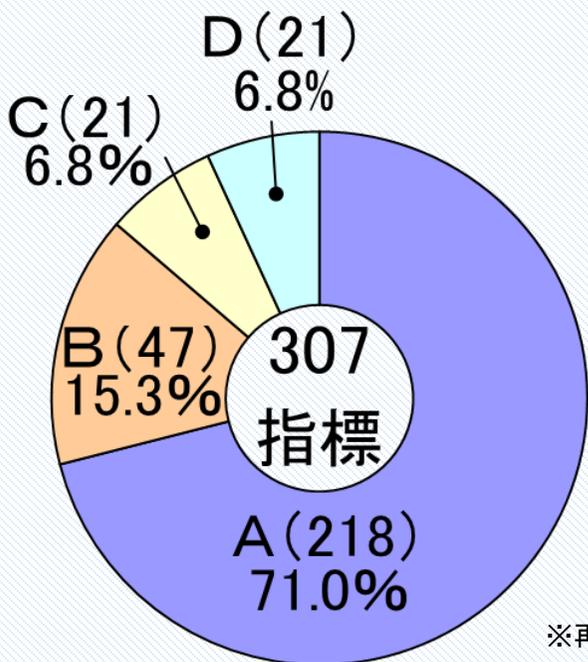
## 1 趣旨

- 第1期復興推進プランについて、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、計画期間4年間（令和元年度～4年度）の計画値に対する構成事業の進捗状況を示すもの。
- この進捗状況のほか、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標等の「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて復興状況の分析を行い、その結果を今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

## 2 全体の状況

- 第1期復興推進プランの進捗状況は、307指標（再掲指標57指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が86.3%（265指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ86.8%、217指標）となった。

【第1期復興推進プラン計画値に対する進捗率】



※再掲指標を含む

区分	復興推進プラン 計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満80%以上
C	80%未満60%以上
D	60%未満

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	47	37 78.7%	4 8.5%	1 2.1%	5 10.6%
暮らしの再建	99	62 62.6%	22 22.2%	8 8.1%	7 7.1%
なりわいの再生	121	90 74.4%	18 14.9%	8 6.6%	5 4.1%
未来のための 伝承・発信	40	29 72.5%	3 7.5%	4 10.0%	4 10.0%
合計	307 (250)	218 (178) 71.0% (71.2%)	47 (39) 15.3% (15.6%)	21 (17) 6.8% (6.8%)	21 (16) 6.8% (6.4%)
		265 86.3%	(217) (86.8%)	42 13.7%	(33) (13.2%)

※カッコ書きは、  
再掲指標を除いた場合

➤ 安全の確保

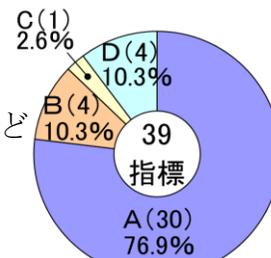
第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率 **80%以上：87.2% (41指標)**

【第1期復興推進プラン期間中の主な取組】

- 防災のまちづくり分野では、津波防災施設の整備済延長が合計で76.5kmとなった。  
(全体計画値：76.8kmに対する進捗率99.6%)
- 交通ネットワーク分野では、令和3年12月に復興道路（三陸沿岸道路等）が全線開通し、岩手県の縦軸、横軸を構成する359kmの高規格道路ネットワークが構築された。  
また、内陸部から沿岸各都市へアクセスする復興支援道路は、令和3年度末までに計画箇所38箇所全てにおいて整備が完了した。  
このほか、防災拠点、医療拠点へのアクセスや水産業の復興を支援する復興関連道路は、令和4年7月に計画箇所20箇所全ての整備が完了した。

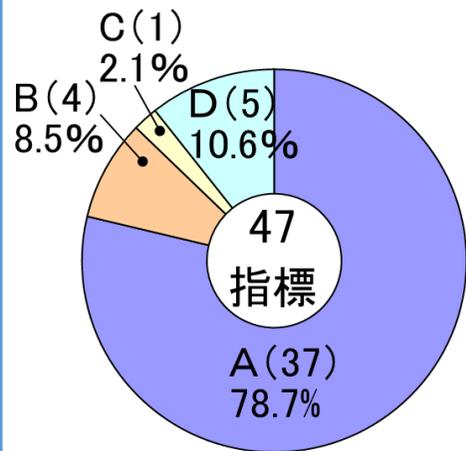
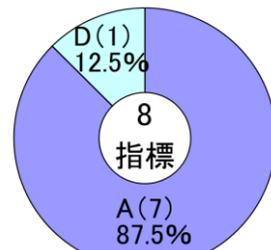
I 防災のまちづくり

- ① 進捗率80%以上：87.2% (34指標)  
まちづくり連携道路の整備完了箇所数（累計）（まちづくり連携道路整備事業）など
- ② 進捗率80%未満：12.8% (5指標)  
三陸TSUNAMI会議（仮称）開催回数（震災伝承ネットワーク構築事業）など



II 交通ネットワーク

- ① 進捗率80%以上：87.5% (7指標)  
復興支援道路の整備完了箇所数（累計）（復興支援道路整備事業（改築））など
- ② 進捗率80%未満：12.5% (1指標)  
港湾におけるコンテナ貨物取扱数量（実入り）（港湾利用促進事業）

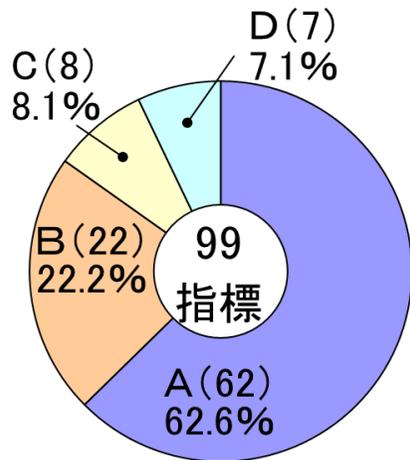


➤ 暮らしの再建

第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率 **80%以上：84.8%（84指標）**

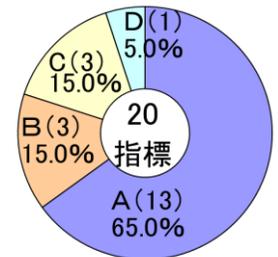
【第1期復興推進プラン期間中の主な取組】

- **生活・雇用分野**では、令和2年度末までに、災害公営住宅（5,833戸）が完成し、応急仮設住宅等の全ての入居者が恒久的住宅に移った。
- **保健・医療・福祉分野**では、移転・新設予定の39医療施設全てで復旧が完了した。また、被災者の健康の維持・増進を図るため、関係団体等と連携しながら、市町村が行う保健活動を支援するとともに、中長期的な支援が必要な被災者のこころのケアに引き続き取り組んでいる。
- **教育・文化・スポーツ分野**では、沿岸部で被災した公立学校施設86校全てで復旧が完了したほか、整備を進めてきた「県立野外活動センター（愛称：ひろたハマラインパーク）」が令和3年7月に全施設の供用を開始した。
- **地域コミュニティ分野**では、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動への活動費助成等に取り組み、災害公営住宅等で自治会等が設立されるなど、コミュニティの形成が進んだ。
- **市町村行政機能分野**では、復興事業の進捗に合わせた人材の確保のため、県内外の自治体等からの応援職員派遣の調整などを行った。また、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。



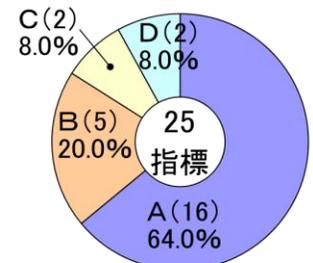
Ⅲ 生活・雇用

- ① 進捗率80%以上：80.0%（16指標）  
いわて被災者支援センターの運営（被災者生活支援事業）など
- ② 進捗率80%未満：20.0%（4指標）  
ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数（累計）  
（ジョブカフェいわて管理運営事業）など



Ⅳ 保健・医療・福祉

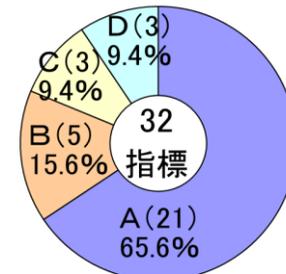
- ① 進捗率80%以上：84.0%（21指標）  
こころのケアケース検討数（被災地こころのケア対策事業）など
- ② 進捗率80%未満：16.0%（4指標）  
資格取得者数（被災地サポート拠点職員資格取得促進事業）など



## ➤ 暮らしの再建（続き）

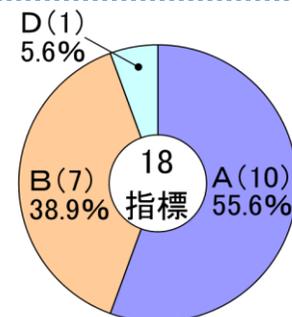
### V 教育・文化・スポーツ

- ① 進捗率80%以上： 81.3% (26指標)  
「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数（いわての復興教育推進事業）など
- ② 進捗率80%未満： 18.8% (6指標)  
モデル授業開催回数（三陸ジオパーク地域基盤強化事業）など



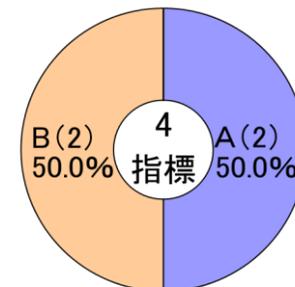
### VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率80%以上： 94.4% (17指標)  
コーディネーター配置数（被災地コミュニティ支援コーディネート事業）など
- ② 進捗率80%未満： 5.6% (1指標)  
沿岸地区民生委員協議会訪問事業の実施箇所数（民生委員（児童委員）活動事業）



### VII 市町村行政機能

- ① 進捗率80%以上： 100.0% (4指標)  
応援職員の充足率（被災市町村行財政支援事業（職員派遣））など



➤ なりわいの再生

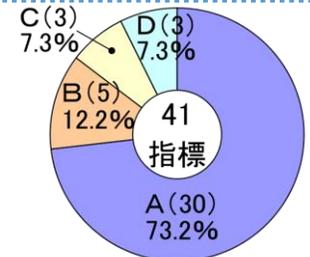
第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率 **80%以上：89.3%（108指標）**

【第1期復興推進プラン期間中の主な取組】

- **水産業・農林業分野**では、令和4年度末までに23.0kmの防潮堤全ての復旧が完了した。  
また、主要魚種の不漁等への対策に取り組むとともに、水産業の担い手を確保するため「いわて水産アカデミー」の運営を支援している。
- **商工業分野**では、中小企業等グループ補助金による支援について、216グループ、1,573者、919億円の交付決定を行った。  
また、水産加工業など食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外で食の商談会やフェア等を開催した。
- **観光分野**では、震災学習をはじめとした教育旅行誘致促進のため、オンライン商談会に取り組んだ。  
また、砂浜の再生について、浪板海岸の工事が令和3年9月に完了し、県内で計画された3箇所全ての砂浜が復活した。

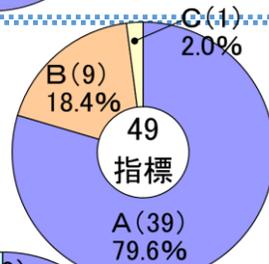
**VIII 水産業・農林業**

- ① 進捗率80%以上：85.4%（35指標）  
国内の食の商談会等出展者数（いわて食の販路拡大事業費）など
- ② 進捗率80%未満：14.6%（6指標）  
サケの回帰率（さけ、ます増殖費）など



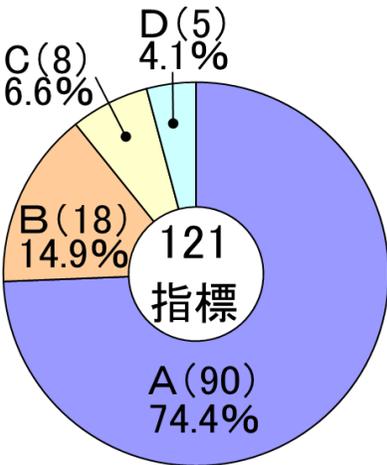
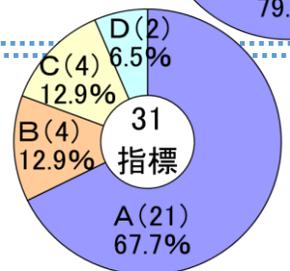
**IX 商工業**

- ① 進捗率80%以上：98.0%（48指標）  
東日本大震災復興資金貸付金融資額（中小企業東日本大震災復興資金貸付金）など
- ② 進捗率80%未満：2.0%（1指標）  
新規取引件数（情報関連産業競争力強化事業）



**X 観光**

- ① 進捗率80%以上：80.6%（25指標）  
観光キャンペーン実施回数（いわて観光キャンペーン推進協議会負担金）など
- ② 進捗率80%未満：19.4%（6指標）  
海外旅行会社等招請回数（北東北広域観光推進事業）など



➤ 未来のための伝承・発信

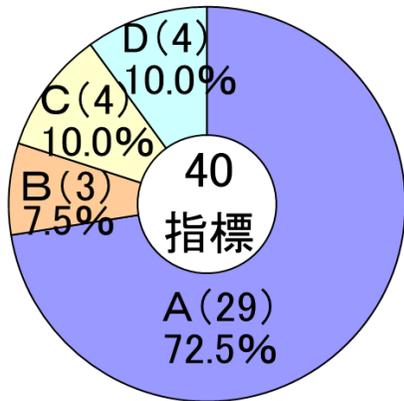
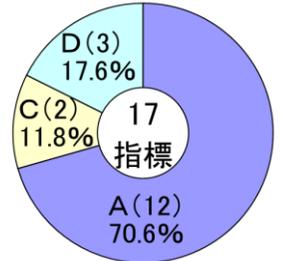
第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率 **80%以上：80.0%（32指標）**

【第1期復興推進プラン期間中の主な取組】

- **事実・教訓の伝承分野**では、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨を踏まえた取組などを進めたほか、東日本大震災津波伝承館においては、防災学習・復興教育に対応した企画に取り組み、来館者数は69万人（令和5年3月末現在）に達した。
- **復興情報発信分野**では、「三陸防災復興プロジェクト2019」や「ぼうさいこくたい2021」等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信した。

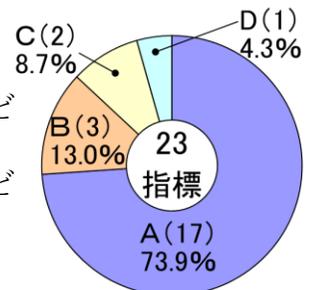
**XI 事実・教訓の伝承**

- ① 進捗率80%以上：70.6%（12指標）  
教員現地研修会開催回数（東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業）など
- ② 進捗率80%未満：29.4%（5指標）  
海外博物館との交流（震災伝承ネットワーク構築事業）など



**XII 復興情報発信**

- ① 進捗率80%以上：87.0%（20指標）  
岩手県公式動画チャンネル（YouTube）視聴回数（いわて情報発信強化事業費）など
- ② 進捗率80%未満：13.0%（3指標）  
音楽関連イベントの開催回数（海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費）など



# 第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率80%未満の指標の分類

○第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率が80%未満の指標42指標（再掲指標含む）について、主な要因を分類したものの。

分類	指標数	指標の構成比	事業【指標】	復興推進プランにおける事業番号
(1)関係機関等との協議 ＜国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているもの＞	2 (1)	4.8% (3.0%)	① 私立学校等災害復旧支援事業 【私立学校等の災害復旧施設数】	防災のまちづくりNo.8、 教育・文化・スポーツNo.5
(2)被災地のニーズ少 ＜当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの＞	3 (3)	7.1% (9.1%)	① 再生可能エネルギー導入促進事業 【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】 ② 被災地サポート拠点職員資格取得促進事業 【資格取得者数】 ③ 特用林産施設等体制整備事業 【簡易ハウス設置数】	防災のまちづくりNo.15 保健・医療・福祉No.9 水産業・農林業No.33
(3)新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響 ＜感染拡大防止のため事業を中止したものや、感染拡大の影響により事業実施に向けた準備を進めることができなかったもの＞	27 (20)	64.3% (60.6%)	① 地域防災力強化プロジェクト事業(自主防災組織等活動促進事業)【教材操作研修会開催回数】 ② 震災伝承ネットワーク構築事業 【三陸TSUNAMI会議(仮称)開催回数】 ③ 港湾利用促進事業 【港湾におけるコンテナ貨物取扱数量(実入り)】 ④ 民生委員(児童委員)活動事業 【沿岸地区民生委員協議会訪問事業の実施箇所数】 ⑤ 三陸鉄道運営支援事業費 【三陸鉄道の利用者数】 ⑥ ジョブカフェいわて管理運営事業 【ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)】 ⑦ 就業支援推進事業 【就業支援員による職場定着訪問件数】 ⑧ 被災地健康維持増進事業(被災地健康支援) 【運営協議会等開催回数】 ⑨ 保健師等人材確保支援事業 【保健師等研修会の開催回数】 ⑩ 三陸ジオパーク地域基盤強化事業 【モデル授業開催回数】 ⑪ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 【音楽関連イベントの開催回数】 ⑫ いわて食の聖地プロモーション展開事業(産地情報発信事業)【風評被害対策取組件数】 ⑬ 情報関連産業競争力強化事業 【新規取引件数】 ⑭ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費 【教育旅行誘致説明会参加回数(オンラインを含む)】 ⑮ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費 【企業研修旅行誘致説明会参加回数(オンラインを含む)】 ⑯ 北東北広域観光推進事業 【海外旅行会社等招請回数】 ⑰ クルーズ船寄港拡大推進事業 【外国船社が運航するクルーズ船寄港回数】 ⑱ いわて花巻空港利用促進事業費 【航空旅客数】 ⑲ いわてインバウンド新時代戦略事業 【旅行会社・メディア等招請回数】 ⑳ 震災教訓伝承事業 【提言集の英語版作成】	防災のまちづくりNo.18、 事実・教訓の伝承No.9 防災のまちづくりNo.28、 事実・教訓の伝承No.2 交通ネットワークNo.9 生活・雇用No.15、 地域コミュニティNo.8 生活・雇用No.18 生活・雇用No.25 生活・雇用No.28 保健・医療・福祉No.14 保健・医療・福祉No.16 教育・文化・スポーツNo.19、 事実・教訓の伝承No.8 教育・文化・スポーツNo.24、 復興情報発信No.6 水産業・農林業No.38 商工業No.40 観光No.3、復興情報発信No.8 観光No.3、復興情報発信No.8 観光No.10 観光No.19 観光No.20 観光No.22 事実・教訓の伝承No.5
(4)その他 ＜上記に該当しないもの＞	10 (9)	23.8% (27.3%)	① 震災伝承ネットワーク構築事業 【海外博物館との交流】 ② 被災地高齢者支援事業・地域支え合い体制づくり事業 (仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業) 【サポート拠点数運営数】 ③ 郷土芸能復興支援事業 【県の支援事業により、活動再開に至った団体数】 ④ 公立社会体育施設災害復旧事業 【市町村施設】 ⑤ 高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業 【バスの運行回数】 ⑥ さけ、まず増殖費 【サケ稚魚生産数】 ⑦ さけ、まず増殖費 【サケの帰還率】 ⑧ 地域再生営漁計画推進事業 【活動助成件数】 ⑨ いわて水産アカデミー運営支援事業費 【いわて水産アカデミー修了生数】	防災のまちづくりNo.28、 事実・教訓の伝承No.2 保健・医療・福祉No.10 教育・文化・スポーツNo.26 教育・文化・スポーツNo.37 教育・文化・スポーツNo.38 水産業・農林業No.2 水産業・農林業No.2 水産業・農林業No.5 水産業・農林業No.6
合計	42 (33)	100.0% (100.0%)	※カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた場合の指標数であること。	

## 令和5年度政策評価レポートの作成について

## 1 政策評価調書の見直しについて

## (1) 現状と課題（令和4年度第3回政策評価専門委員会「資料3」要旨）

現計画により、政策分野の評価が新たに追加されたほか、政策項目が増加したことにより、評価調書が増加しており、職員の調書作成作業量が増加している。

## (2) 改訂案

## ア 見直しの視点

- (ア) 評価の有効性を損なわないこと。
- (イ) 職員の作業負担が軽減されること。
- (ウ) 評価調書が分かりやすい（見やすい）こと。

## イ 具体的な見直し内容

## (ア) 記載内容の削除

以下の内容は、重複があることから削除する。

- ・ 「課題と今後の対応」の「総括」欄。（個々の具体的推進方策別に記載しているため。）
- ・ 「具体的推進方策における県の取組」欄。（巻末の事務事業に記載しているため。）

## (イ) 記載内容の簡素化

これまで総花的に記載される傾向がある各欄について、当該年度の政策評価の状況を的確に表わす事項を選択して記載する。

## (ア) 「課題と今後の対応」欄

- ・ 当該年度の評価に係る項目に絞って記載し、経常的、定例的な記載は不要とする。
- ・ 前年度と比較し、具体的推進方策の取組状況に変化を及ぼした課題（今後の方向）や具体的推進方策指標がC（やや遅れ）、D（遅れ）の内容などを中心に記載する。

## (イ) 「政策項目を取り巻く状況」「他の主体の取組の状況」欄

- ・ 評価の観点（当該政策（施策）の実施に当たって影響を及ぼす社会経済情勢等）に対応する内容を端的に表わすものとし、国の方針や制度改正など、県や他の団体の取組方向に対して影響を及ぼす内容に絞って記載する。
- ・ 他都道府県等との比較ができる統計データや県の取組（具体的推進方策）と政策項目の評価結果に乖離が見られた場合に、重要な役割を担う主体の取組状況を記載する。

## (ウ) 見直し後のイメージ

別添「調書見直し（案）」のとおり。

政策評価レポート 2022 をベースとした調書の見直し  
（本文の記載内容は例）

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

～略～

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>保健・医療、教育、労働関係団体で構成する「自殺対策推進協議会」において、多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策の取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生涯を通じた健康づくりの推進</b>	
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していますが、これらの疾病リスクの早期発見に資するがん精密検査や特定健康診査の受診率は、大きな改善が見られないことから、受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、これまでの市町村職員等従事者向けの研修会の開催や、関係団体との協働による啓発活動、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に加え、さらに、がん精密検査の無償化やがん検診バスの運行などを実施する市町村に対して支援するなど、県民が受診しやすい環境の改善に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;こころの健康づくりの推進</b>	
引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなど、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に継続して取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;自殺対策の推進</b>	
官民一体となった自殺対策の推進により、令和3年の自殺者数〔10万人当たり〕は減少し、全国平均を下回りましたが、近年、子どもや若者の自殺者が増加傾向にあるため、若年層への対策を強化する必要があります。	引き続き、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。また、新たに子どもや若者の自殺対策を推進するため、中学校や高等学校において、命の大切さやSOSの出し方、心の健康の保持に係る教育を実施します。
<b>総括</b>	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、各種検診を受診しやすい環境の整備に取り組むほか、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、職域へのアプローチを強化するほか、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

【作成に当たっての留意事項】

- 当該年度の評価に関する項目に絞って記載し、経常的、定例的な記載は不要とする。
- 前年度と比較し、具体的推進方策の取組状況に変化を及ぼした事項に係る「課題」「今後の方向」や、具体的推進方策指標がC（遅れ）・D（やや遅れ）の「課題」「今後の方向」を中心に記載する。
- ただし、上記(2)の該当がない場合であっても、施策レベルでの評価を行うため、各具体的推進方策に係る主要な事項について、「課題」「今後の方向」を記載する。

【記載欄の削除】

【今後の課題と方向】の「総括」欄は、個々の具体的推進方策別に記載していることから削除する。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②79.32	③80.60	②80.34	②80.03	C	-	-	-
		女性 ②83.96	③84.84	②84.66	②84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ②305.1	③273.8	②281.0	②283.4	B	-	-	-
		女性 ②158.7	③135.7	②139.5	②154.5	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

<b>県の取組の評価結果</b>  概ね順調  <b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	<b>参考）具体的推進方策指標の達成度</b>  
--	---------------------------------

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

### 【記載内容の削除】

- 県の取組内容は、巻末の事務事業一覧に記載があり重複するため、削除する。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向け、保健医療データの分析等による地域の健康課題の「見える化」を進めながら、市町村職員等従事者を対象とした研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。

### (1) 生涯を通じた健康づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	②89.7	②94.0	①93.0	①88.9	D
2 肺がん精密検査受診率	%	②91.9	②95.0	①95.0	①90.3	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	②82.8	②90.0	①89.0	①83.4	D

～略～

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 「令和3年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,862人であり、前年に比べて14人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は156.6（対前年0.9増）となり、全国ワースト2位となっています。  
また、本県の自殺者数は193人で、自殺死亡率が16.2となり、全国平均の16.5を下回りました。
- 国では、令和4年度に自殺総合対策大綱の見直しを行い、「子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化」や「女性に対する支援の強化」、「地域自殺対策の取組強化」などの対策を追加しています。
- 令和4年県民意識調査によると
  - 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は10位となり、ニーズ度は54位
  - 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は20位となり、ニーズ度は51位となっています。
 また、分野別実感「心身の健康（こころやからだ健康だと感じますか）」は、基準年（H31）の3.00から、令和4年は3.20と上昇しています。

### 【記載内容の整理】

- 評価の観点（当該政策（施策）の実施に当たって影響を及ぼす社会経済情勢等）に対応する内容を端的に表すものとし、国の方針や制度改正など、県や他の団体の取組方向対して影響を及ぼす内容に絞って記載する。
- 都道府県との比較ができる統計データや県の取組（具体的推進方策）と政策項目の評価結果に乖離が見られた場合に、重要な役割を担う主体の取組状況を記載する。

## 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 一部市町村では、40歳から65歳までの働き盛りのがん精密検査の受診率向上に向けて、令和3年度から受診料の無償化を行っています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

## 2 第2期アクションプラン初年度における評価について

- 令和4年度主要施策の成果に関する説明書（いわて県民計画（2019～2028）実施状況報告書）は、第1期アクションプランの施策体系のもとで、令和4年度の実績測定を実施する（実績測定評価）。
  - 一方で、今後、作成する「政策評価レポート2023 政策評価等の実施状況報告書」は、令和4年度及び令和5年度の上半期を評価対象期間とすることから、第2期アクションプランの体系により評価を行うこととなる（政策形成支援評価）。
  - また、第2期アクションプランに紐づく各指標は、基準年（現状値）を令和3年度とし、実測測定は、令和5年度以降となることから、11月の時点で定量的な評価を踏まえた総合的評価としない。
- ⇒ このため、令和5年度の政策評価レポートにおける政策評価調書の作成は、定性的な評価とする。

### 【参考1】政策評価に係る年間の主な流れ

○：政策評価専門委員会

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			○ 第1回 7/20 主要施策の成果に関する説明書 (R4実績測定評価)				○ 第2回 政策評価レポート (第2期政策推進プランの 政策形成支援評価)			○ 第3回 政策評価結果等の 政策等への反映状況 報告書	

### 【参考2】第2期アクションプランの指標（抜粋）

#### 【いわて幸福関連指標】

令和5年度が初年度のため、定量的な評価が困難。

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		R3	R5	R6	R7	R8
① 健康寿命〔平均自立期間〕						
(男性)	年	80.03 <sup>(R2)</sup>	80.42 <sup>(R4)</sup>	80.61 <sup>(R5)</sup>	80.80 <sup>(R6)</sup>	81.00 <sup>(R7)</sup>
(女性)		84.59 <sup>(R2)</sup>	84.92 <sup>(R4)</sup>	85.08 <sup>(R5)</sup>	85.24 <sup>(R6)</sup>	85.41 <sup>(R7)</sup>